

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 6/7 ~ 6/11 >

米国の食品・エネルギーを除くコア個人消費支出(PCE)価格指数は4月時点で前年比3.1%上昇し、1992年7月以来の大幅な伸びを記録しました。ただ、米金融当局者は高いインフレ率は一時的との見方を堅持しています。来週は、15、16日に開かれる米連邦公開市場委員会(FOMC)を控え、火曜日から金融当局者が金融政策に関して踏み込んだ発言をしてはならないブラックアウト期間に入ります。5月の米消費者物価指数や雇用関連指標などを確認しながら、翌週のFOMCを待つことになりそうです。

◆株値：小幅上昇か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,700~29,300円 (6月) 26,000~31,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、小幅な上昇が予想されます。国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が進展しつつあることや、米国の景気拡大傾向が、株式市場で好感されそうです。また、米国株と比べた割安感も、日本株を支える見通しです。とはいえ、米国のインフレや金利上昇に対する警戒感根強いほか、国内の緊急事態宣言をめぐり、解除時期などは不透明です。そのため、日本株の上昇が続いた場面では、利益確定売りが出やすくなりそうです。

◆為替：堅調地合い維持

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 108.8~110.8円 (6月) 105.0~112.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米長期金利が複数の好調な米経済指標を受けて1.6%台前半まで上昇していることから、ドル円も110円台に乗せています。注目の米雇用統計が市場予想比で上振れし、米長期金利がさらに上昇すれば、来週はドル円も110円台に定着し、さらに上値を目指す可能性があります。同指標が市場予想に届かなかった場合も、米景気の回復ペースは加速しているとみられ、米長期金利の低下幅、ドル円の下落幅はともに限定的であると見込まれます。

◆長期金利：動意薄の中、レンジでの動きが継続

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.06~0.10% (6月) -0.25~0.25%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日銀の金融緩和の長期化で金利の動きが乏しくなる中、1日には利回りが長期金利の指標となる新発10年国債の取引が成立しませんでした。以降は狭いレンジの中、米国の金融緩和策が長期化するとの方から低下した後、10年国債入札が弱めの内容だったことや、米長期金利の上昇を受け、わずかに上昇する動きになりました。来週は、引き続き動意の薄い中、米金利の動きや30年国債入札などを確認しながらもみ合うことになりそうです。

◆Jリート：堅調地合いも、利益確定売りには注意

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,060~2,140ポイント (6月) 1,900~2,200ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

コロナワクチン接種の普及により、経済が正常化すると期待から買いが優勢になり、東証REIT指数は3日には2,100ポイントを上抜けし、2020年2月27日以来およそ1年3か月ぶりの高値を付けました。6月はFTSE指数への組み入れが予定されていることも、市場を押し上げているとみられます。JリークのFTSE指数への組み入れ(18日)に向けて、堅調な地合いが見込まれますが、利益確定売りが強まることには注意が必要です。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
6/7 月	景気動向指数 (4月、速報値)	米消費者信用残高 (4月) 中国外貨準備高 (5月) 中国貿易収支 (5月)
6/8 火	30年利付国債入札 雨宮日銀副総裁の講演 (日経フィナンシャル主催) 景気ウォッチャー調査 (5月) 貸出・預金動向 (5月) 国際収支 (4月) 毎月勤労統計 (4月、速報値) GDP統計 (21/1-3月期、2次速報)	米3年国債入札 米貿易収支 (4月) 独ZEW景況感指数 (6月) EU圏GDP統計 (21/1-3月期、確定値)
6/9 水	国庫短期証券入札 (6か月) マネーストック (5月) 工作機械受注 (5月)	米10年国債入札 米卸売在庫 (4月、改定値) 中国生産者物価、消費者物価 (5月)
6/10 木	流動性供給入札 (残存期間5年超15.5年以下) 企業物価指数 (5月) 東京都心オフィス空室率 (5月)	米30年国債入札 米消費者物価指数 (5月) 米月次財政収支 (5月) 米新規失業保険申請件数 (6/5終了週) 欧州中央銀行(ECB)理事会、カルト総裁の記者会見
6/11 金	国庫短期証券入札 (3か月) 法人企業景気予測調査 (21/4-6月期)	主要7か国(G7)首脳会議+韓国、豪州、インド(13日まで、英オンライン) 米ミシガン大消費者信頼感指数 (6月、速報値)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(5月) 6月8日(火)午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数(DI)は、4月に前月差9.9ポイント低下の39.1と、大幅に悪化しました。緊急事態宣言の再発令を背景に、特に飲食関連と小売関連の悪化が顕著となりました。

5月の現状判断DIも、悪化が見込まれます。新型コロナウイルスの感染が収束しない中、各都道府県における緊急事態宣言に関し、完全な解除が見通せない状況が続いています。そのため、飲食など家計動向に関連する景況感は引き続き低調となる一方、企業動向、特に製造業については、比較的底堅い景況感を示す見込みです。



米消費者物価指数(5月) 6月10日(木)午後9時30分発表

4月の米消費者物価指数(CPI)は、総合で前年比4.2%上昇となり、市場予想を大きく上回るとともに、2008年以来の大幅な伸びとなりました。また、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアCPIも同3.0%上昇と市場予想を上回りました。米国で、ワクチン接種の進展する中、新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受けた分野での経済活動が徐々に再開していることや、昨年4月は感染拡大を受けて、物価が落ち込んでいたことの反動が背景にあります。

足元、米景気の回復ペースは加速しているとみられ、物価上昇圧力は強いことから、5月は総合で前年比4.6%程度の上昇、コアは同3.4%程度の上昇が見込まれます。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。